

進捗状況の概要（1ページ以内）

【学内の実施体制】校長を筆頭に教務主事、留学交流室長、キャリア支援室長らにより組織される「長期学外学修プログラム推進室」が事業進捗をチェックし、事業の方向性を検討・決定する。また、実務レベルで本事業を統括・推進する組織として AP ワーキンググループを設置し、留学交流室が海外研修・海外インターンシップ推進を、キャリア支援室が長期インターンシップの開発および事前・事後指導を、そして教務部は長期学外学修プログラムを教務的観点から管轄する。さらに、海外研修を担当する特命准教授（1名）、長期インターンシップ・地域教育を担当する教育コーディネーター（2名）および AP 事務全般を担当する事務補佐員（1名）といった専門スキル保有者を雇用し、事業推進を図っている。さらに、学外有識者で構成する外部評価委員会にて本事業に潜在する課題について意見を求め、PDCA サイクルに沿った事業改善を実施している。

【中心となる取組】クォーター制（4学期制）の導入、長期学外学修としての長期インターンシップおよび海外体験プログラムの開発・実践、およびこれらの事前教育に該当する地域教育である。

【取組の成果】まず4学期制の導入が挙げられる。4学期制導入により短期集中型学習による知識定着率向上および長期学外学修への参加促進が図られた。さらに4学期制を活用した教育改革を進め、平成30年度より教育課程を改定する予定である。地域教育は1年間を通じた取組であり、平成29年度は4テーマ・16チームによる地域課題解決型プロジェクトが実施され、学生の問題解決能力・説明能力が向上した。また、小中学校への「ものづくり」教育の提供および放課後学習支援を継続的に実施した結果、学生の自主性・計画性・傾聴力が伸長した。長期インターンシップに関して、19機関にて30名（本科生22名、専攻科生8名）が実習を行い、その成果をインターンシップ報告会にて他学生と共有するとともに、長期インターンシップ先企業紹介パネルを作成した。国際交流では、主にアジア・オセアニア地域に展開する学術交流協定校を中心に計84名の学生が語学研修、異文化交流、共同研究を実施した。これら参加学生のうち低学年生（1～3年生）が68%を占める点が特徴的である。また、海外研修の実施にあたり、JASSO、トビタテ！留学 JAPAN ならびに本校国際交流支援基金といった奨学金制度を活用し、一人当たり平均11.4万円の支援を行った。

【補助期間終了後の継続発展に向けた取組】海外体験実施のための新規派遣先開拓は平成29年度までとし、平成30年度以降は留学交流室に蓄積されたノウハウを活かしつつプログラムの質向上に努める。また、派遣先を維持するため他高専の有する完成済み派遣プログラムを相補的に活用しつつ、長期学外学修の要件に見合う渡航先を選定し、交流先を確保していく。さらに学生の英語力向上のため実施していた学生向け English Café について、経費低廉化および学習効率向上を両立させる目的から、平成29年度より学術交流協定校であるマラ工科大学および文藻外語大学外国語学科（英文系）の学生を講師役としたオンライン英会話システムへ移行した。長期インターンシップにおいて、その実習先は当初計画どおり約50機関に達し、実習プログラムモデルを構築できた。今後は「キャリアアドバイザー教員養成のためのワークショップ」実施による学内人材育成および本校キャリア支援室に蓄積されたノウハウの活用により、本事業の継続性および発展性を担保する。地域教育では、人材育成経験が豊富な地域教育担当教育コーディネーターの下、地域教育アドバイザー教員（9名）がOJTとして学生の指導に当たり、ファシリテーション能力向上を図った。

【学内外への波及効果】平成29年度全国高専フォーラム（平成29年8月22日）、大学教育再生加速プログラム（AP）テーマⅣ「長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）」シンポジウム～長期学外学修を通じて何が変わるか～（平成29年12月4日）等、計4件のオーラルおよびポスター発表を行った。さらに大学教育再生加速プログラム（AP）合同シンポジウム（平成29年12月25日）を近隣のテーマⅤ採択校である徳山高専等と共催し、本事業の波及に努めた。以上の結果、学事暦の柔軟性を実現できる4学期制に関して、これまで5校の高等専門学校から学事暦モデル、運用規定、運用上の問題点など多様な問い合わせをいただいた。